



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社
 コード番号 8793 URL http://www.necap.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安中 正弘
 問合せ先責任者 (役職名)コミュニケーション部長 (氏名)児玉 誠一郎 (TEL)03(6720)8400
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・取引金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	228,262	△0.4	16,067	75.9	16,478	76.2	4,990	15.2
25年3月期	229,204	△1.5	9,132	12.8	9,350	11.6	4,333	9.0

(注) 包括利益 26年3月期 13,767百万円(188.1%) 25年3月期 4,778百万円(1.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	231 78	—	7.2	2.3	7.0
25年3月期	201 23	—	6.5	1.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 94百万円 25年3月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	702,423	78,637	10.2	3,329 12
25年3月期	731,973	79,728	9.3	3,147 31

(参考) 自己資本 26年3月期 71,685百万円 25年3月期 67,771百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	43,708	314	△42,708	36,693
25年3月期	42,637	5,807	△53,571	35,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	22 00	—	22 00	44 00	947	21.9	1.4
26年3月期	—	22 00	—	22 00	44 00	947	19.0	1.4
27年3月期(予想)	—	22 00	—	22 00	44 00		47.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	△13.9	2,000	△67.3	2,000	△68.7	1,000	△60.6	46 44
通期	190,000	△16.8	4,000	△75.1	4,000	△75.7	2,000	△59.9	92 88

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規2社(社名) ヘルスケアブリッジ投資事業有限責任組合
匿名組合SMBCHヘルスケアホルダー
除外1社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	21,533,400株	25年3月期	21,533,400株
26年3月期	398株	25年3月期	349株
26年3月期	21,533,035株	25年3月期	21,533,051株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。)

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 事業の種類別状況	27
(3) 営業資産残高	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(業績の状況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスによる異次元の金融緩和と機動的な財政政策を背景に、円安、株高、低金利の傾向を持続すると共に、企業収益は大企業を中心に改善の兆しが見られ、ベアに踏み切る企業が続出するなど、昨年度よりさらに進んだ景況感の改善が見られるようになりました。しかしながら、これら足元の経済環境は、円安の恩恵が国内企業の輸出量の増加ではなく売上高の増加をもたらすにとどまっており、輸出量の増加を背景とした国内企業活動の活性化や新たな雇用の創出といった「成長と富の創出の好循環」を示すものとは、いまだ言い難い状況となっております。また、ウクライナ情勢の緊迫や中国経済の減速懸念など、海外景気の動向においても不透明な要素が存在しており、輸出増加を背景とした本格的なわが国経済の回復の見通しが明らかになるには、まだしばらく時間がかかると想定されます。

当社グループの属するリース業界においては、復興需要等を背景とした前年比伸長の様相は薄れ、足元の景況感の改善が反映され、情報通信機器や産業機械、商業機器等、復興需要とは直接結びつかない機器の改善が見られるようになってきました。業界全体の平成26年2月累計のリース取扱高は前年同期比3.7%増の4兆3,866億円となっております。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では主要顧客である官公庁等との良好な取引関係を活かして取引規模の確保に努めると共に、相談型営業の展開強化による民需の掘り起こしを行った結果、当連結会計年度において、成約高及び契約実行高共に前年比増加を達成いたしました。

営業貸付事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、平成22年12月に連結子会社化した株式会社リサ・パートナーズとの協業を推進すると共に、金融機関とのパートナーシップ強化を協業案件の取り組みというかたちで実現し、顧客基盤拡大に取り組んでおります。

リサ事業においては、ファンド事業について大型案件の売却を行った結果、大幅な収益拡大につながり、2期連続の黒字を達成すると共に、ファンド事業の新規投資を実行するなど、着実に持続的な収益力強化を図っております。

その他の事業においては、ICT機器の調達・導入から撤去・売却までのライフサイクルに応じたICT資産の各種運用サービス事業のサービスメニューを増やし拡大を図りました。

また、グローバル展開に関し、昨年度の香港、シンガポールに続いてマレーシアにも現地法人を設立し、NEC海外事業と一体になって事業基盤の拡大を図っております。

これらの事業活動の展開により、契約実行高は回復基調にあるものの、営業資産残高の積み上げや当期の収益拡大に貢献するまでには至らず、売上高は減収となりました。一方、リサ事業におけるファンド収益の拡大により、経常利益は大幅に増益しました。なお、当連結会計年度における経常利益には、当該ファンド収益に関する少数株主利益が含まれており、その相当額について当期純利益との間に乖離が生じております。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,282億62百万円(前年比0.4%減)、営業利益160億67百万円(同75.9%増)、経常利益164億78百万円(同76.2%増)、当期純利益49億90百万円(同15.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前期比1.9%減の1,792億70百万円となりました。営業利益は売上原価が増加したことから、前期比31億43百万円減少の76億3百万円となりました。

② 営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、前期比20.2%減の33億94百万円となったものの、貸倒引当金繰入額の戻入等による販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は、前期比7億60百万円改善し、20億4百万円となりました。

③ リサ事業

リサ事業の売上高は、前期比0.1%増の276億10百万円となりました。営業利益は、ファンド収益の増加により、前期比97億93百万円増加の99億36百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業の売上高は、解約売上が減少したものの、物品売買の商品売上が増加したことから、前期比2.4%増の180億61百万円となりました。営業損益は売上原価が増加したことから、前期比12億16百万円悪化し、20億14百万円の損失となりました。

(次期の見通し)

平成26年度のが国経済は、4月の消費増税による一時的な停滞はあるものの、アベノミクスの3本の矢である大胆な金融緩和、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を背景とした円安株高の傾向や、金利の低位安定を背景に、緩やかな回復基調が継続するものと考えられます。一方で、長期にわたった円高、デフレ環境のもと輸出企業の海外移転が進み、円安効果が以前ほど絶対的なものでなくなっていることなど、輸出拡大を背景とした本格的な経済成長を実現するには、いまだ多くの課題が残されていると認識しております。

また、リース業界においては平成20年度から適用されたリース会計基準や税制変更等により、市場はピーク時から半減しているものの、顧客のリース離れは沈静化の傾向が顕著になってきており、一昨年度より業界全体のリース取扱高は前年を上回る状況が継続しております。東日本大震災の復興需要といった特殊な影響は薄れ、情報通信機器、産業機械、商業機器等、復興とは直接関連しない機種が前年伸長を果たしており、復興需要を除いてもリース取扱高全体の縮小傾向が底を打った状況になってきたと認識しております。

このような事業環境において、当社グループは、社名に「NEC」の3文字を冠する企業として成長し、また「日本」の復興・発展に寄与するべく、各種ソリューションを通して、企業と社会双方に共通の価値を生み出すCSV経営(Creating Shared Value=共通価値の創造)の拡大を先導する独自のポジションを形成していく所存です。その基本方針として策定したのが、グループビジョン「お客様と共に、社会価値向上を目指して、グローバルに挑戦するサービス・カンパニー」であり、「NECと共に社会価値向上を目指す」「社会価値を創造する顧客基盤の拡充」「CSV観点の新しいニーズの開拓と事業化の推進」「多様なアセットへの取り組み」からなる4つの事業戦略を柱に、グループビジョン実現を目指していきます。

上記の環境、方針のもと、次期は賃貸・割賦事業の契約実行高を伸長させることで賃貸・割賦事業売上高の前年比減少幅を抑制すると共に、営業貸付事業、その他の事業の売上伸長に取り組みますが、平成27年3月期の通期連結売上高予想は前年度比16.8%減の1,900億円を見込んでおります。これは前年度においてファンド事業で大型の売上を計上したこと、賃貸・割賦事業の契約実行高の前年度比増加が売上高増加につながるまでには一定の時間がかかることなどによるものであります。

また、平成27年3月期の通期連結の利益は、前年度に貸倒引当金戻入益を計上した与信コストについて、足元のバランスシートの点検を行い、EL(Expected Loss:期待損失)、UL(Unexpected Loss:非期待損失)を算定、個別与信案件を精査し、通常想定されるコストを見込んだ結果、経常利益40億円、当期純利益20億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて295億50百万円減少し、7,024億23百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金が178億37百万円増加したものの、営業貸付金が281億13百万円、有価証券が150億円減少したことによりです。

負債は、前連結会計年度末に比べて284億59百万円減少し、6,237億85百万円となりました。主な要因としては、社債が200億円、債権流動化に伴う支払債務(流動及び固定)が125億50百万円増加したものの、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が337億84百万円、コマーシャルペーパーが300億円減少したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて10億90百万円減少し、786億37百万円となりました。主な要因としては、当連結会計年度の当期純利益により利益剰余金が49億90百万円増加したものの、剰余金の配当により9億47百万円、少数株主持分が50億5百万円減少したことによりです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、366億93百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果により得られた資金は437億8百万円(前期は426億37百万円の収入)となりました。これは主に営業貸付金の減少額281億13百万円及び税金等調整前当期純利益164億78百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果により得られた資金は3億14百万円(前期は58億7百万円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出47億67百万円及び社用資産の取得による支出13億22百万円があったものの、投資有価証券の償還による収入60億72百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は427億8百万円(前期は535億71百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入1,082億60百万円及び社債の発行による収入200億円があったものの、長期借入金の返済による支出1,422億34百万円及びコマーシャル・ペーパーの減少額△300億円があったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当は安定配当の維持を基本方針とし、事業の見通し、配当性向等を勘案して決定いたしております。内部留保金は企業体質強化を第一に有効に活用し、当期末の配当につきましては、1株当たり22円00銭の配当を実施させていただく予定です。また、次期の配当は中間、期末ともに1株当たり22円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、平成25年10月に「お客様と共に、社会価値向上を目指して、グローバルに挑戦するサービス・カンパニー」というグループビジョンを新たに掲げ、足元ではコア領域の基盤構築及びビジョン実現に向けた仕掛づくりを進めております。こうした取り組みの中、リスクマネジメント(管理)とリスクコントロール(制御)は事業展開を決定する重要な要素のひとつであると捉え、収益の源泉として管理すべきリスクと収益の源泉とはならない削減すべきリスクに分けて考えております。

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

また、文中における将来に関する事項は平成26年4月25日現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は、当社グループの事業展開に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① 信用リスク

当社グループでは、賃貸・割賦事業や営業貸付事業等の与信を伴う各種事業を営んでおります。新規取引時は、顧客の信用状況のほか、リース取引についてはリース物件の将来中古価値等も勘案し、海外取引についてはカントリーリスクも含めて、厳格に審査を行っております。また、取引開始後は定期的に顧客の業況をチェックし、財務状況や市場動向の変化を把握できるように管理をするとともに、信用リスクの程度に応じて、担保・物件処分等による回収見込額及び貸倒実績率等を勘案した貸倒引当金の計上を行っております。

さらに、既存顧客ごとの信用状況や業界毎の市場動向を定期的に検証し、特定の企業や業種に与信残高が集中しないように、ポートフォリオ管理を行っております。

しかしながら、賃貸・割賦事業や営業貸付事業は回収期間が中長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・倒産等不測の事態を蒙り、リース物件や担保資産の売却等で債権保全・回収の極大化に努めるも、貸倒損失又は貸倒引当金繰入の負担が増加して当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利変動リスク

一般的にリース会社は、賃貸・割賦事業や営業貸付事業等の成約に伴い、対象物件の購入資金や貸付資金のため、必要資金の多くを金融機関等から調達しております。このため、当社においても長・短借入金等を中心とする有利子負債比率が高くなっております。営業資産・負債の総合管理（ALM）を徹底しておりますが、市場金利が急激に上昇した場合は、調達コストの増加につながり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動リスク

当社グループでは、外貨建の案件を一部取り扱っております。外貨建の案件と外貨建借入の金額や期間等のマッチング、あるいは通貨スワップの利用等により個別案件毎に対処しておりますが、急激な為替相場の変動により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 残価変動リスク

当社グループでは、中古価値が見込めるリース物件を対象にリース満了時の残存価値（以下、「残価」という。）を設定したオペレーティング・リースを展開しております。この取引では、リース満了時に返還された物件を、当初設定した残価を上回る価格で売却することにより利益を得る可能性を有する半面、売却価格が残価を下回る場合には損失が発生するリスクを有しております。この残価リスクについては、定期的にモニタリングを実施しリスク量の計測を行うと共に、物件の種類や満了時期を分散させるよう努めておりますが、予想を上回る市場環境の変化や技術革新等によって、当該物件の処分価格が残価を下回った場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 株価及び有価証券価格の変動リスク

当社グループでは、上場・非上場の株式及び債券を保有しております。これらの資産の価格は変動するものであり、その価値は将来著しく下落する可能性があります。価格が著しく下落した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 不動産変動リスク

当社グループでは、販売用不動産を保有しております。販売用不動産は、不動産時価が下落した場合、評価損が発生し、また売却時に売却損が発生する可能性があります。不動産担保ローンや建物リース、また不動産からのキャッシュ・フローを返済原資とするノンリコースローンにおいては、引当不動産の価値が目減りし、当該取引の債権の与信が悪化する可能性があります。当社グループでは、不動産関連与信の集中状況を確認しながら取引審査を厳格に行うと共に、その後の与信管理にも万全を期し、担保不動産の再評価に注力し、健全な債権内容の維持に努めておりますが、不動産価格の変動が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 投資先リスクについて

当社グループでは、ファンド事業等を通して国内外の企業に対する投資を行っております。これら投資先の経営状況の悪化、株式・債券市場の市況の悪化、海外投資における国・地域固有の政治・経済・社会情勢の変動によるカントリーリスクの顕在化等による事業環境の変化が、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 流動性リスク

当社グループは金融情勢の変動に対して柔軟に対処していくため、特定の資金調達先や調達方法に依存しないよう留意しております。直接調達においては、社債、コマーシャル・ペーパーの発行等調達方法の多様化を図りつつ安定調達に注力し、間接調達においては、主要金融機関との良好な関係を維持しつつ幅広く多くの金融機関と取引を行っております。

直接調達については格付機関より短期債及び長期債の格付けを取得しておりますが、今後の業績の変動等により当社グループの格付けが見直された場合や、市場の混乱等により、市場において資金調達が困難となり、通常よりも著しく不利な金利水準での資金調達を余儀なくされる場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ NECグループとの関係

当社グループは、日本電気株式会社（以下「NEC」といい、平成26年3月31日現在、当社株式のうち37.66%を直接保有する大株主）の持分法適用関連会社としてNECグループに属しており、NECグループ国内唯一の金融サービス会社として、官公庁や大企業、中小企業等の幅広い顧客層に対して、賃貸・割賦事業を中心とした各種ファイナンスサービスを提供することを主たる事業としております。

当社グループにおけるNEC製品・サービスの取扱比率の高さから、NECの業績動向が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 設備投資の動向及びリース業界における競合

当社グループが基軸として事業展開している賃貸・割賦事業は、顧客が設備投資を行う際の資金調達手段の一つとなっております。従いまして、経済環境の急激な変化や顧客の経営状況の悪化等で設備投資需要が大幅に減少した場合、当社の賃貸・割賦事業の取扱高が減少し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、リース業界においては、リース取扱高は3期連続前年比プラスと回復傾向にあります。依然として多くのリース業を営む会社が存在しており、リース業界は厳しい競合状態にあります。こうした市場環境の下で、当社グループは中長期的な経営戦略に基づき、メーカー系リース会社としての特色を生かしつつ収益体質を一層強化し競合に対処する方針ですが、その成否によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 自然災害によるリスク

当社グループは、地震等の自然災害、新型インフルエンザの流行等に対し、費用対効果を検討の上、事業活動への影響を最小化するための対策を実施しておりますが、想定外の事象が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準に基づき、リース取引等の各種事業を行っております。現行の制度や基準が将来大幅に変更された場合には、商品・サービスのメリット喪失や、規制対応へのコスト増加等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 重要情報漏えいリスク

当社グループは、業務に関連して多数の機密情報や個人情報を保有しています。情報セキュリティ教育や、アクセス制御等の情報セキュリティ管理体制の整備を通じ、人的・物理的・技術的対策を講じていますが、これら対策に拘らず、機密情報の漏えいが生じた場合には、罰則・損害賠償による損失、業務停止処分、信用の低下、風評の悪化等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ システムリスク

当社グループでは、様々な情報システムを使用し業務を行っております。従業員の不適正な事務・事故・不正等、自然災害、システム障害等により情報漏えいや業務が中断するリスク等が想定されます。こうしたリスクへの対処として、これまでに、情報システム機器のコンピュータ専用ビルへの移転、高速専用回線用バックアップ回線装備、外部不正アクセス防止強化、システム障害に即座に対応するための専門要員配置等を行って情報セキュリティ管理の整備・強化を図り、また、今後とも一層の整備・強化に努めてまいります。情報システムに重大な障害が発生した場合には、営業関係業務を中心に支障をきたすとともに当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績等に影響が及ぶ可能性があります。

⑮ 人材の育成・確保に関するリスク

当社グループでは、事業展開上必要なノウハウの承継や新たな事業への取り組みの鍵は従業員であり、従業員の能力こそが会社にとっての大きな財産であると考え、採用活動の強化、計画的な教育・研修活動の強化に努めております。しかしながら、事業を展開する上で必要な人材を育成または雇用できない場合や、雇用している人材が退職した場合等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 内部統制の構築等に係るリスク

当社グループでは、財務報告にかかる内部統制の有効性確保・評価に努めておりますが、内部統制が有効に機能しなかった場合、あるいは想定外の問題が発生した場合等の要因により、当社の内部統制部門もしくは当社の会計監査人が当社の財務報告にかかる内部統制について重大な欠陥を指摘し、財務報告にかかる内部統制が有効でないと報告する可能性があります。このような事態が発生した場合、当社の財務報告に関する投資家の信頼低下等により、当社株価の下落もしくは、当社グループの株価下落等により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ コンプライアンスリスク

当社グループは、業務を行うに際して、会社法、貸金業法、金融商品取引法、個人情報保護法、独占禁止法等の法令等の適用及び規制当局の監督を受けております。また、海外においては現地の法令等の適用や規制当局の監督を受けております。

当社グループでは、「NECキャピタルソリューショングループ行動規範」を定め、コンプライアンス教育や内部通報制度を通じて、法令等のみならず、広く社会ルールの遵守徹底に努めておりますが、違反が生じた場合には、罰則・契約解除・損害賠償による損失や、業務停止処分、登録・届出資格抹消、信用の低下、風評の悪化等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社49社、持分法適用関連会社5社で構成され、官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対してリース・割賦・企業融資等のファイナンスサービスを提供しております。

また、当社グループとNECグループは、当社が金融商品を顧客に提供する際に製品・サービスを購入する購入者と仕入先の関係にあります。

当社グループの主な事業領域は、賃貸・割賦、営業貸付、リサ、その他の4事業に分類されます。

(1) 賃貸・割賦事業

情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等

(2) 営業貸付事業

金銭の貸付及びファクタリング業務等

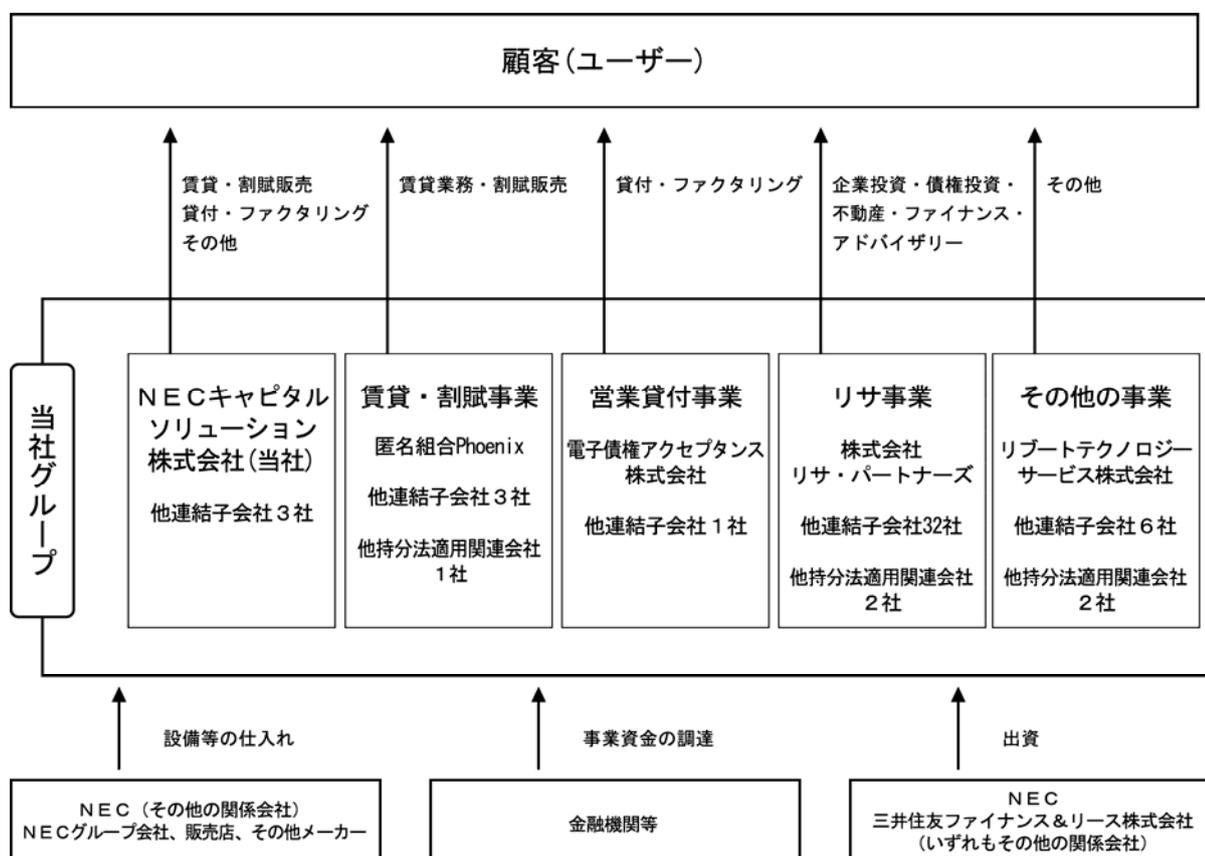
(3) リサ事業

株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務

(4) その他の事業

物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却及び手数料取引業務等

事業系統図については、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループを取り巻く事業環境は、リース会計基準の変更以降、リーマンショック、東日本大震災、アベノミクスによる異次元の金融緩和等、大きく変化しております。また、自社の内部環境についても株式会社リサ・パートナーズの完全子会社化、国内営業体制の刷新、海外進出、本社移転等、大きく変化しております。このような中、当社グループの社員は、グループ会社社員及び外部からの中途採用者等、多様な経歴やノウハウの持ち主が交じり合い、互いに刺激しあうことで事業機会の拡大を図ってまいりました。

しかしながら、絶えず変化する事業環境の中で更に大きな成果をあげ、持続的に成長していくためには、目先の変化に対応するだけではなく、中長期的に目指す揺るぎない方向性を定め、全社員が心一つにしてこれに向かって経営を進めていくことが重要であるとの結論に至りました。10年先を見据えた「自社のありたい姿(ビジョン)」を明確に描き、そこに至るロードマップである経営計画を策定し、実現に向けた戦略を実行していくことで更なる成長を勝ち得ることができると確信しております。

近年従来にも増して、企業が永続的に存在するためには、より豊かな社会の実現に貢献しうる社会的価値を創造することが求められるようになってきております。当社は、事業活動そのものが社会的価値を創造すると同時に、企業として求めるべき経済的価値を創出し、企業と社会双方に共通の価値を生み出すCSV経営(Creating Shared Value=共通価値の創造)を当社が目指すべき方向性として経営の基本方針としました。この基本方針に基づき、平成25年10月に当社グループビジョンである「お客様と共に、社会価値向上を目指して、グローバルに挑戦するサービス・カンパニー」を策定いたしました。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、10年後の当社グループビジョン実現に向け、NECの販売金融会社として誕生した当社のDNAである「サービス」を軸に、「NECとの連携」「金融サービス」「ICT資産に関するサービス」をグループのコア領域と位置付けました。平成26年度からの3年間をこれらの「コア領域」の基盤再構築とビジョン実現に向けた「仕掛け」を構築するための期間と位置付け、「中期計画2014」を策定いたしました。

「中期計画2014」の経営戦略の骨子は以下になります。

① 事業戦略

ア NECと共に社会価値向上を目指す

ICTによる社会インフラ高度化事業によって、社会価値創造型企業への変革を目指すNECとの取り組みは当社グループのCSV経営の方向性と一致しており、当社グループにとって最も重要な事業戦略と考えています。当社グループの強みである官公庁・自治体に向けたサービス化・クラウド化対応を推進すると共に、NECグループの戦略の方向性に呼応した戦略(アジアを中心とした海外注力、スマートエネルギー等の新領域への対応)を立案、実行していきます。

イ 社会価値を創造する顧客基盤の拡充

当社グループのCSV経営と理念を共にする企業の成長をサポートすることで、顧客のCSV経営の拡大を図っていきます。CSV経営を目指す顧客に対して、当社グループの持つ金融サービス、ICT資産に関するサービス等を提供すると共に、国内企業の海外進出、海外現地法人への支援を行っていきます。

ウ CSV観点の新しいニーズの開拓と事業化の推進

現在の対応が不十分であるか、あるいは、今はまだ顕在化していないが今後対応が必要になると想定される社会課題への対応を図り、当社グループのCSV経営の進化を図っていきます。具体的には社会インフラ老朽化対応としてのPFI事業の推進、様々なデバイス・技術で安心安全な利用を提供するICT周辺サービスへの取り組みを強化していきます。また、金融機関と連携し、地域経済活性化を支援すると共に、さまざまなパートナーシップの強化による新しいニーズへの取り組みを推進していきます。

エ 多様なアセットへの取り組み

再生可能エネルギー等の事業的な金融への取り組みをはじめ、インフラ、航空機、船舶等に関連する金融を通じた事業ノウハウの高度化を推進します。また、こうした「多様なアセットへの取り組み」を通じて獲得したノウハウを他の事業にも応用し、事業機会拡大を図っていきます。

② 財務戦略

資金原価の更なる低減を実現するため、調達手段の最適化を図ると共に、流動性リスクや金利リスクをコントロールするALMの高度化を図っていきます。

③ 経営基盤強化戦略

事業戦略、財務戦略と共に、経営効率を向上させるため、以下の施策を行っていきます。

<収益力向上に向けた施策>

ア ミドルマネジメントの経営者意識醸成を図るため管理会計の高度化を推進します。

イ 事務オペレーションとITインフラ強化を通じて、バックオフィスの業務品質向上を図り、事業競争力の向上を図っていきます。

ウ 事業戦略推進のための人材ポートフォリオを構築、実行します。

エ 新事業を生み出す基盤づくりとして、マーケティング機能を強化します。

<リスク管理高度化に向けた施策>

オ 多様化する資産や事業に対するリスク管理を高度化するため、リスクとリターンを同期させたポートフォリオ管理の強化を図っていきます。

カ 国内外に広がる関係会社を含めた連結経営を強化するため、適正ガバナンスと効率運営を遂行していきます。

(3) 会社の対処すべき課題

平成18年度以降、5年連続で前年割れを続けていたリース取扱高は、震災復興需要等の影響もあり、一昨年度より前年比増加が続いています。震災復興需要の継続や、アベノミクスによる経済活性化により、平成25年4月から平成26年2月累計のリース取扱高は前年同期比3.7%増の4兆3,866億円となっております。しかしながら、リース会計や税制変更に伴い従来のリースメリットが縮小したことなどから、リース業界規模そのものは最盛期から半減しております。異次元の金融緩和が継続する中、業界の過当競争は激しさを増す一方であり、以前のようにリースのみで収益を確保していくことは難しくなっております。

これらの外部環境を踏まえ、当社グループとしては、従来からのNECグループにおける販売金融機能を核としつつも、NECグループが得意とする社会インフラ、エネルギー等の領域における投融資、プロジェクトファイナンスの組成、また、ICTアセット周辺に発生する様々なビジネス機会の開拓等を通して、継続的な成長を確保していく所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,652	37,489
割賦債権	13,755	11,303
リース債権及びリース投資資産	390,222	399,660
貸貸料等未収入金	17,720	16,573
営業貸付金	164,949	136,836
買取債権	17,429	20,675
営業投資有価証券	13,042	3,783
販売用不動産	11,022	9,193
有価証券	16,000	999
前払費用	555	364
未収還付法人税等	595	202
繰延税金資産	5,890	4,662
その他	4,366	8,934
貸倒引当金	△15,063	△12,285
流動資産合計	660,138	638,393
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	24,957	26,385
貸貸資産処分損引当金	-	△255
貸貸資産合計	24,957	26,129
社用資産		
建物(純額)	55	286
器具備品(純額)	598	673
機械及び装置(純額)	-	236
社用資産合計	653	1,195
有形固定資産合計	25,611	27,325
無形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	738	465
貸貸資産合計	738	465
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	5,718	4,818
ソフトウェア仮勘定	22	4
のれん	8,686	7,609
その他	20	23
その他の無形固定資産合計	14,447	12,455
無形固定資産合計	15,186	12,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,281	11,388
破産更生債権等	16,082	12,384
長期前払費用	120	219
繰延税金資産	3,472	3,453
その他	1,808	1,688
貸倒引当金	△4,730	△5,352
投資その他の資産合計	31,036	23,782
固定資産合計	71,834	64,029
資産合計	731,973	702,423
負債の部		
流動負債		
支払手形	415	498
買掛金	13,013	13,739
短期借入金	13,256	16,726
1年内返済予定の長期借入金	141,485	90,584
コマーシャル・ペーパー	67,000	37,000
債権流動化に伴う支払債務	1,349	5,610
未払金	337	1,025
未払費用	5,575	4,892
未払法人税等	43	453
賃貸料等前受金	4,294	4,052
預り金	5,972	5,271
前受収益	343	150
賞与引当金	-	648
本社移転費用引当金	38	-
災害損失引当金	9	2
その他	334	127
流動負債合計	253,468	180,785
固定負債		
社債	15,000	35,000
長期借入金	370,424	387,540
債権流動化に伴う長期支払債務	4,588	12,877
退職給付引当金	1,570	-
退職給付に係る負債	-	1,572
その他	7,193	6,010
固定負債合計	398,776	443,000
負債合計	652,244	623,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	59,335	63,378
自己株式	△0	△0
株主資本合計	67,759	71,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	203
繰延ヘッジ損益	△231	△326
為替換算調整勘定	21	116
退職給付に係る調整累計額	-	△111
その他の包括利益累計額合計	11	△117
少数株主持分	11,957	6,952
純資産合計	79,728	78,637
負債純資産合計	731,973	702,423

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	229,204	228,262
売上原価	205,959	197,787
売上総利益	23,245	30,475
販売費及び一般管理費	14,112	14,407
営業利益	9,132	16,067
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	37	27
投資有価証券売却益	67	277
投資事業組合等投資利益	18	161
持分法による投資利益	43	94
出資金償還益	57	-
為替差益	47	-
その他	79	67
営業外収益合計	356	636
営業外費用		
支払利息	74	58
投資有価証券評価損	14	66
投資事業組合等投資損失	3	34
投資有価証券売却損	4	-
その他	41	66
営業外費用合計	138	225
経常利益	9,350	16,478
特別利益		
債務消滅益	211	-
特別利益合計	211	-
特別損失		
減損損失	87	-
本社移転費用	87	-
固定資産除却損	71	-
特別損失合計	246	-
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	9,316	16,478
匿名組合損益分配額	1	-
税金等調整前当期純利益	9,314	16,478
法人税、住民税及び事業税	1,719	1,381
法人税等調整額	2,104	1,329
法人税等合計	3,824	2,710
少数株主損益調整前当期純利益	5,490	13,768
少数株主利益	1,156	8,777
当期純利益	4,333	4,990

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,490	13,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△492	△9
繰延ヘッジ損益	△249	△94
為替換算調整勘定	30	94
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9
その他の包括利益合計	△711	△0
包括利益	4,778	13,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,812	4,973
少数株主に係る包括利益	966	8,794

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,776	4,648	55,948	△0	64,372
当期変動額					
剰余金の配当			△947		△947
当期純利益			4,333		4,333
連結範囲の変動			1		1
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,387	—	3,387
当期末残高	3,776	4,648	59,335	△0	67,759

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	523	17	△8	—	531	17,464	82,368
当期変動額							
剰余金の配当							△947
当期純利益							4,333
連結範囲の変動							1
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△301	△249	30	—	△520	△5,506	△6,026
当期変動額合計	△301	△249	30	—	△520	△5,506	△2,639
当期末残高	221	△231	21	—	11	11,957	79,728

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,776	4,648	59,335	△0	67,759
当期変動額					
剰余金の配当			△947		△947
当期純利益			4,990		4,990
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,043	△0	4,043
当期末残高	3,776	4,648	63,378	△0	71,803

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	221	△231	21	—	11	11,957	79,728
当期変動額							
剰余金の配当							△947
当期純利益							4,990
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	△94	94	△111	△128	△5,005	△5,133
当期変動額合計	△17	△94	94	△111	△128	△5,005	△1,090
当期末残高	203	△326	116	△111	△117	6,952	78,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,314	16,478
減価償却費	4,934	6,482
減損損失	87	-
のれん償却額	1,089	1,077
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,117	△2,155
貸貸資産処分損引当金の増減額 (△は減少)	-	255
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	648
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	38	△38
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	94	△1,570
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,572
受取利息及び受取配当金	△42	△34
資金原価及び支払利息	6,200	5,160
持分法による投資損益 (△は益)	△43	△94
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63	△275
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	66
出資金償還損益 (△は益)	△57	-
債務消滅益	△211	-
割賦債権の増減額 (△は増加)	2,490	2,451
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	21,979	△9,438
営業貸付金の増減額 (△は増加)	7,772	28,113
売上債権の増減額 (△は増加)	378	1,147
買取債権の増減額 (△は増加)	△1,023	△3,246
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	5,172	9,259
販売用不動産の増減額 (△は増加)	17,040	1,641
貸貸資産の取得による支出	△6,698	△4,489
貸貸資産の売却による収入	2,594	2,662
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,957	695
その他	△10,049	△6,936
小計	54,933	49,424
利息及び配当金の受取額	159	40
利息の支払額	△6,111	△5,167
法人税等の還付額	-	615
法人税等の支払額	△6,344	△1,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,637	43,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	2,000	-
社用資産の取得による支出	△264	△1,322
投資有価証券の取得による支出	△454	△4,767
投資有価証券の売却による収入	4,046	850
投資有価証券の償還による収入	2,014	6,072
貸付けによる支出	△2,042	△20
貸付金の回収による収入	1,259	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	121	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	21	-
その他	△894	△547
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,807	314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,026	3,469
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△58,000	△30,000
長期借入れによる収入	169,850	108,260
長期借入金の返済による支出	△140,031	△142,234
債権流動化による収入	3,894	15,397
債権流動化の返済による支出	△830	△2,846
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	△10,000	-
配当金の支払額	△947	△946
少数株主への配当金の支払額	△7,306	△14,992
少数株主からの払込みによる収入	843	1,183
その他	△17	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,571	△42,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,055	1,454
現金及び現金同等物の期首残高	40,303	35,238
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9	-
現金及び現金同等物の期末残高	35,238	36,693

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,572百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が111百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

営業外収益及び営業外費用に区分する投資事業有限責任組合及びそれに類する出資金の投資損益は、前連結会計年度まで「投資事業組合関連益又は投資事業組合関連費」、「匿名組合投資利益又は匿名組合投資損失」及び営業外収益の「その他」又は営業外費用の「その他」に区分して表示しておりましたが、当社グループの事業内容の多様化を機に、連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「投資事業組合等投資利益又は投資事業組合等投資損失」の名称で一括掲記しております。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「投資事業組合関連益」に表示しておりました1百万円及び営業外収益の「その他」のうち17百万円は「投資事業組合等投資利益」として、また、「投資事業組合関連費」に表示しておりました3百万円は、「投資事業組合等投資損失」として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「賃貸費用」16百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「賃貸資産処分損益(△は益)」、「為替差損益(△は益)」、「デリバティブ評価損益(△は益)」、「未払消費税等の増減額(△は減少)」及び「預り保証金の増減額(△は減少)」は、連結キャッシュ・フロー計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて計上しております。

なお、この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「賃貸資産処分損益(△は益)」△1,264百万円、「為替差損益(△は益)」1,045百万円、「デリバティブ評価損益(△は益)」△18百万円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」△262百万円及び「預り保証金の増減額(△は減少)」△1,895百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(賞与引当金)

前連結会計年度において、当社の従業員賞与の支給確定額を未払費用として計上しておりましたが、当連結会計年度より賞与に関する社内規定を変更したことに伴い、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度の当社負担額を賞与引当金に計上しております。

なお、前連結会計年度においては、当社の支給確定額541百万円を「流動負債」の「その他」に含めて計上しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦、企業融資などのファイナンスサービスを提供しております。また、当社の連結子会社である株式会社リサ・パートナーズでは、投資及びアドバイザー業務を行っております。それぞれのサービスの形態に応じた区分である「賃貸・割賦事業」、「営業貸付事業」、「リサ事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「賃貸・割賦事業」は、主に情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース・レンタル）及び割賦販売業務等を行っております。

「営業貸付事業」は、主に金銭の貸付及びファクタリング業務等を行っております。

「リサ事業」は、主に株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務を行っております。

「その他の事業」は、物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却及び手数料取引業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	182,789	4,200	24,579	17,635	229,204	—	229,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	52	2,999	0	3,052	△3,052	—
計	182,789	4,252	27,579	17,635	232,257	△3,052	229,204
セグメント利益又は 損失(△)	10,746	1,243	142	△798	11,334	△2,202	9,132
セグメント資産	453,667	160,745	70,281	8,082	692,776	39,196	731,973
その他の項目							
減価償却費	4,329	128	178	193	4,830	103	4,934
のれんの償却額	—	—	1,077	11	1,089	—	1,089
持分法適用会社への 投資額	31	—	—	—	31	—	31
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,172	37	—	56	7,266	30	7,296

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,202百万円は、セグメント利益又は損失と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額39,196百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	貸貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	179,270	3,394	27,563	18,034	228,262	—	228,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	46	26	73	△73	—
計	179,270	3,394	27,610	18,061	228,335	△73	228,262
セグメント利益又は 損失(△)	7,603	2,004	9,936	△2,014	17,528	△1,461	16,067
セグメント資産	458,033	137,546	56,704	11,103	663,388	39,034	702,423
その他の項目							
減価償却費	5,679	186	208	226	6,300	181	6,482
のれんの償却額	—	—	1,077	—	1,077	—	1,077
持分法適用会社への 投資額	—	—	98	100	198	—	198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,178	150	86	388	5,804	123	5,927

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,461百万円は、セグメント利益又は損失と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額39,034百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額123百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	中南米	東南アジア	合計
21,798	3,220	591	—	25,611

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	中南米	東南アジア	合計
22,705	3,102	1,516	0	27,325

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去 (注)	合計
	貸貸・割賦 事業	営業貸付事業	リサ事業	その他の事 業	計		
減損損失	31	8	28	12	80	6	87

(注) 全社・消去の金額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産の減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	貸貸・割賦 事業	営業貸付事業	リサ事業	その他の事 業	計		
当期償却額	—	—	1,077	11	1,089	—	1,089
当期末残高	—	—	8,686	—	8,686	—	8,686

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	貸貸・割賦 事業	営業貸付事業	リサ事業	その他の事 業	計		
当期償却額	—	—	1,077	—	1,077	—	1,077
当期末残高	—	—	7,609	—	7,609	—	7,609

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,147.31円	3,329.12円
1株当たり当期純利益金額	201.23円	231.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5.17円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,333	4,990
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,333	4,990
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示の内容が定まった時点で開示します。

(2) 事業の種類別状況

前連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	182,789	163,577	19,212	4,507	14,705	3,958	10,746
営業貸付事業	4,252	-	4,252	708	3,544	2,300	1,243
リサ事業	27,579	22,461	5,117	966	4,150	4,007	142
その他の事業	17,635	15,968	1,667	52	1,614	2,412	△798
調整	△3,052	△2,230	△822	△52	△769	1,432	△2,202
合計	229,204	199,776	29,428	6,183	23,245	14,112	9,132

当連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	179,270	162,138	17,132	3,626	13,505	5,902	7,603
営業貸付事業	3,394	0	3,393	994	2,399	395	2,004
リサ事業	27,610	12,736	14,873	439	14,434	4,497	9,936
その他の事業	18,061	17,823	237	40	196	2,211	△2,014
調整	△73	△12	△60	-	△60	1,400	△1,461
合計	228,262	192,686	35,576	5,101	30,475	14,407	16,067

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

- ①賃貸・割賦事業・・・情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等
- ②営業貸付事業・・・金銭の貸付及びファクタリング業務等
- ③リサ事業・・・株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務
- ④その他の事業・・・物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却及び手数料取引業務等

(3) 営業資産残高

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・割賦事業	429,673	66.2	437,814	70.7
営業貸付事業	160,589	24.8	135,289	21.9
リサ事業	56,011	8.6	43,009	6.9
その他の事業	2,570	0.4	3,084	0.5
合計	648,845	100.0	619,197	100.0

(注)当連結会計年度におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が8,138百万円、買取債権が20,675百万円、営業投資有価証券が2,135百万円、販売用不動産が7,757百万円、投資有価証券が4,302百万円となっております。